

神栖市のバランスシート及び
行政コスト計算書
(平成19年3月31日現在)

茨城県神栖市
平成20年3月

バランスシート

バランスシート（貸借対照表）とは、土地・建物などの資産がどれだけあるのか、また将来の世代の負担となる債務がどれだけあるかなどを示す財務諸表の一つです。

作成方法

自治省（現総務省）が平成12年3月に示した基準（平成13年3月一部改善）に基づいて作成したものであり、基礎数値は昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）のデータを用いています。決算統計データは、一般会計や特別会計の範囲が地方公共団体によって異なることから、比較しやすいように共通の基準で調整した「普通会計」を基準にしています。神栖市においては、一般会計、老人休養ホーム特別会計を対象としています。

対象年度

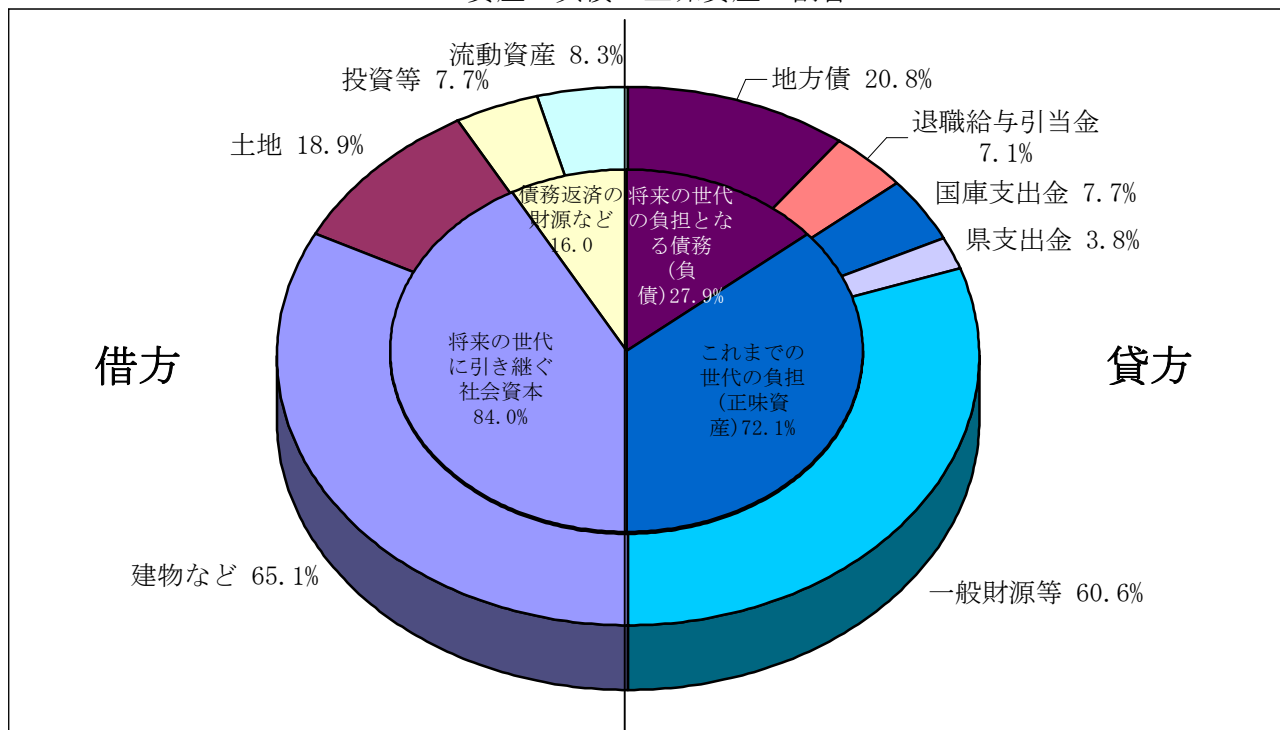
平成18年度（基準日：平成19年3月31日）

※出納整理期間（平成19年4月1日から5月31日まで）の入出金を含めています。

バランスシート（普通会計） H19. 3. 31現在

| 借方 | | 貸方 | |
|----------------|---------------|-------------------|---------------|
| 将来の世代に引き継ぐ社会資本 | 858億5,000万円 | 将来の世代の負担となる債務（負債） | 284億7,200万円 |
| 有形固定資産 | | 地方債 | 212億 400万円 |
| ①建物など | 665億3,000万円 | 退職給与引当金 | 72億6,800万円 |
| ②土地 | 193億2,000万円 | これまでの世代の負担（正味資産） | 736億9,700万円 |
| 債務返済の財源など | 163億1,900万円 | 国庫支出金 | 78億9,100万円 |
| 投資等 | 78億7,900万円 | 県支出金 | 38億5,300万円 |
| 流動資産 | 84億4,000万円 | 一般財源等 | 619億5,300万円 |
| 資産合計 | 1,021億6,900万円 | 負債・正味資産合計 | 1,021億6,900万円 |

資産・負債・正味資産の割合



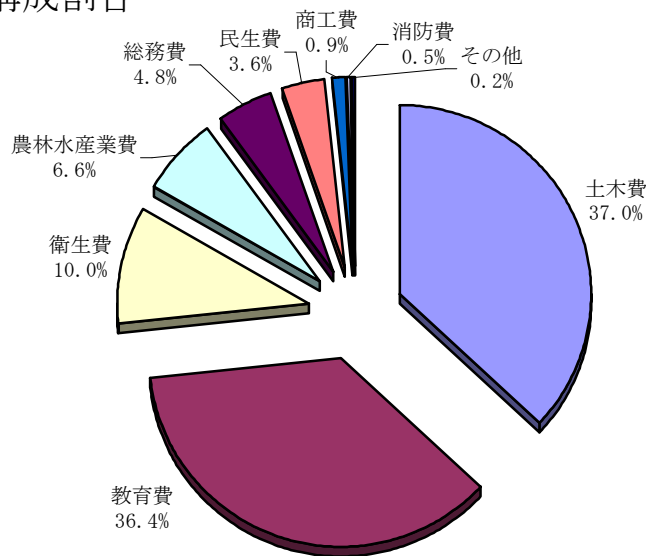
資産

道路用地などの土地や市有建物などの有形固定資産に、貸付金や出資金などの投資等や歳計現金や財政調整基金などを加えたもので資産総額は1,021億6,900万円となっており、その大半は有形固定資産(構成比:84.0%)です。

有形固定資産の構成割合

| 行政分野ごとの有形固定資産 | 構成比 (%) | 説明 | |
|---------------|-------------|-------|-------------------|
| 土木費 | 317億7,700万円 | 37.0 | 道路整備, 公園整備, 土地など |
| 教育費 | 312億 400万円 | 36.4 | 学校の校舎や土地, コミセンなど |
| 衛生費 | 86億 100万円 | 10.0 | リサイクルプラザ, かみす聖苑など |
| 農林水産業費 | 56億7,700万円 | 6.6 | 用排水路整備, 漁港整備など |
| 総務費 | 41億4,500万円 | 4.8 | 庁舎, 土地など |
| 民生費 | 31億2,000万円 | 3.6 | 地域福祉センター, 土地など |
| 商工費 | 7億7,600万円 | 0.9 | オートキャンプ場など |
| 消防費 | 3億9,800万円 | 0.5 | 消防施設, 防災行政無線など |
| その他 | 1億5,200万円 | 0.2 | 土地など |
| 合計 | 858億5,000万円 | 100.0 | |

有形固定資産の構成割合



将来の世代の負担となる債務(負債)

地方債や退職給与引当金などの負債総額は284億7,200万円となっており、ほとんどが地方債(212億400万円, 構成比74.5%)です。

これまでの世代の負担(正味資産)

資産のうち市税などの一般財源や国・県からの支出金などを財源とした分で正味資産総額は736億9,700万円となっております。

市民1人あたりの
 バランスシート（普通会計） H19. 3. 31現在

| 借方 | | 貸方 | |
|----------------|---------|-----------------------|---------|
| 将来の世代に引き継ぐ社会資本 | 94万9千円 | 将来の世代の負担となる債務 (負債) | 31万5千円 |
| 有形固定資産 | | 地方債 | 23万5千円 |
| ①建物など | 73万5千円 | 退職給与引当金 | 8万円 |
| ②土地 | 21万4千円 | これまでの世代の負担 (正味資産) | 81万4千円 |
| 債務返済の財源など | 18万円 | 国庫支出金 | 8万7千円 |
| 投資等 | 8万7千円 | 県支出金 | 4万2千円 |
| 流動資産 | 9万3千円 | 一般財源等 | 68万5千円 |
| 資産合計 | 112万9千円 | 負債・正味資産合計 | 112万9千円 |

住民基本台帳人口：90,462人(H19. 3. 31現在)

市民1人当たりの金額にすると、資産は、112万9千円、負債は、31万5千円、正味資産は、81万4千円になります。

行政コスト計算書

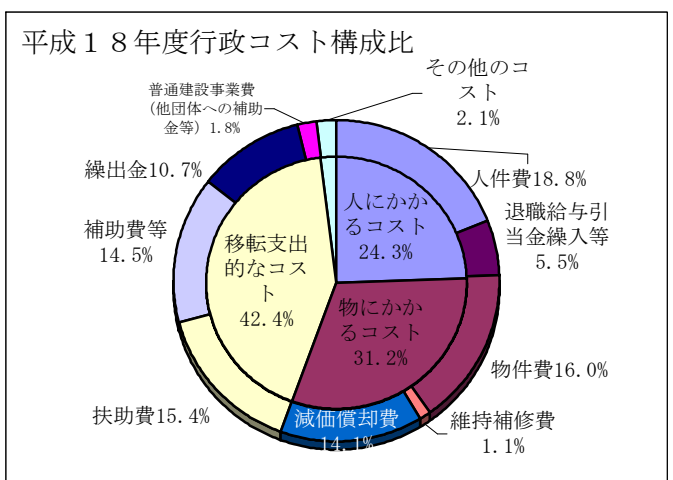
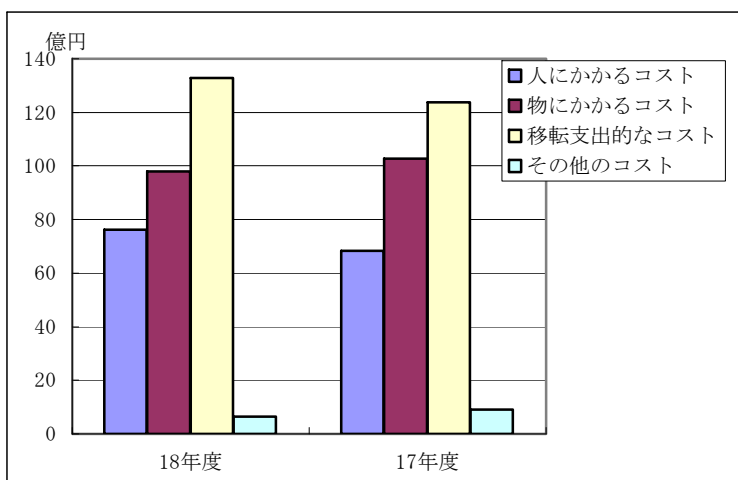
行政コスト計算書とは、その年度に行った行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集といった、資本形成には結びつかない行政サービスに関するお金を表した財務諸表の一つで、企業会計の損益計算書にあたるものです。

行政コスト計算書（普通会計）

| 行政コスト | 18年度 | 17年度 | 比較 | 説明 |
|------------------------|-------------|-------------|------------|---------------------|
| 人にかかるコスト | 76億3,300万円 | 68億2,400万円 | 8億 900万円 | |
| 人件費 | 58億9,400万円 | 58億 300万円 | 9,100万円 | 市職員の給与，議員の報酬など |
| 退職給与引当金繰入等 | 17億3,900万円 | 10億2,100万円 | 7億1,800万円 | 市職員の退職手当引当金 |
| 物にかかるコスト | 97億9,500万円 | 102億6,900万円 | △4億7,400万円 | |
| 物件費 | 50億3,100万円 | 53億 600万円 | △2億7,500万円 | 施設管理等の委託費，物品の購入費など |
| 維持補修費 | 3億4,400万円 | 4億6,800万円 | △1億2,400万円 | 道路，建物等の修繕費 |
| 減価償却費 | 44億2,000万円 | 44億9,500万円 | △7,500万円 | 有形固定資産の減価償却費 |
| 移転支的コスト | 132億8,600万円 | 123億7,000万円 | 9億1,600万円 | |
| 扶助費 | 48億2,100万円 | 38億3,100万円 | 9億9,000万円 | 生活保護，医療費助成など |
| 補助費等 | 45億6,300万円 | 52億5,300万円 | △6億9,000万円 | 各種団体の事業に対する補助金など |
| 繰出金 | 33億5,100万円 | 30億1,600万円 | 3億3,500万円 | 特別会計などへの繰出金 |
| 普通建設事業費 (他団体への補助金等) | 5億5,100万円 | 2億7,000万円 | 2億8,100万円 | 普通建設事業のうち他団体への補助金など |
| その他のコスト | 6億5,100万円 | 9億1,900万円 | △2億6,800万円 | 市債の利子や市税等の不納欠損額 |
| 合計（A） | 313億6,500万円 | 303億8,200万円 | 9億8,300万円 | |

○行政コスト

資産形成につながらない当該年度の行政サービスの提供にかかる費用が行政コストであり、補助費等の移転支的コストが132億8,600万円（構成比：42.4%）で最も多く、次に物件費等の物にかかるコストが97億9,500万円（構成比：31.2%）で、次に人件費等の人にかかるコストが76億3,300万円（構成比：24.3%）となっています。平成17年度と比較すると9億8,300万円増加しており、そのうち移転支的コストが9億1,600万円増えていますが、主に児童扶養手当，生活保護費等の扶助費の増加分です。次に増えているのが、人にかかるコストで8億900万円であり主に退職給与引当金繰入等の増加分です。これは「退職給与引当金繰入等」の算定の基となる退職給与引当金が、平均勤続年数の増加に伴い普通退職手当支給率が上昇したため、行政コストに計上する額が増えたことによるものです。



| 収入項目 | 18年度 | 17年度 | 比較 | 説明 |
|--------------------|-------------|-------------|------------|---|
| 使用料・手数料等 | 14億6,600万円 | 12億8,700万円 | 1億7,900万円 | 施設使用料, 各種証明手数料など |
| 国庫(県)支出金 | 31億8,600万円 | 31億7,900万円 | 700万円 | 資産形成の財源となったもの以外の国・県支出金 |
| 一般財源 | 259億9,700万円 | 224億2,000万円 | 35億7,700万円 | 市税, 地方譲与税, 各種交付金, 地方交付税 |
| 収入合計(B) | 306億4,900万円 | 268億8,600万円 | 37億6,300万円 | |
| 正味資産国庫(県)支出金償却額(C) | 4億9,500万円 | 4億8,700万円 | 800万円 | 資産の減価償却に伴い償却するバランスシートの正味資産に計上した国庫(県)支出金の償却額 |
| 期首一般財源等 | 621億7,400万円 | 651億8,300万円 | △30億900万円 | 前年度末バランスシートの一般財源等の額 |
| 差引(B+C-A)一般財源等増減額 | △2億2,100万円 | △30億900万円 | 27億8,800万円 | 収入と正味資産国庫(県)支出金償却額から行政コストを控除した額 |
| 期末一般財源等 | 619億5,300万円 | 621億7,400万円 | △2億2,100万円 | 期首一般財源等の額に差引一般財源等増減額を加えた額 |

○収入

収入の大半は、市税などの一般財源(259億9,700万円, 構成比: 84.8%)となっています。平成17年度と比較すると37億6,300万円増加しています。一部の企業の増収益による法人市民税や固定資産税の償却資産が増加したためです。

